



2018年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年11月14日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4578 URL <https://www.otsuka.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第3四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	948,074	3.2	96,750	2.0	98,519	5.0	80,150	7.2	77,678	6.3	74,832	△5.5
2017年12月期第3四半期	919,022	3.3	94,885	△25.9	93,864	△30.6	74,784	△31.3	73,064	△32.1	79,225	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第3四半期	143.35	142.33
2017年12月期第3四半期	134.84	134.24

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年12月期第3四半期	2,578,468	1,770,526	1,742,734	67.6
2017年12月期	2,480,256	1,821,950	1,793,278	72.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2018年12月期	—	50.00	—	—	—
2018年12月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,290,000	4.0	127,000	21.9	128,000	23.4	102,500	△10.4	100,000	△11.1	184.55

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期3Q	557,835,617株	2017年12月期	557,835,617株
② 期末自己株式数	2018年12月期3Q	15,987,017株	2017年12月期	15,986,878株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期3Q	541,848,688株	2017年12月期3Q	541,849,140株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.8「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算短信補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2018年11月14日（水）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書	11
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(事業セグメント)	18
(資産の減損)	19
(企業結合)	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用による影響については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

<当四半期連結累計期間における業績の概要>

当第3四半期連結累計期間における売上収益は948,074百万円(前年同四半期比3.2%増)となり、営業利益は96,750百万円(同2.0%増)、四半期利益は80,150百万円(同7.2%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は77,678百万円(同6.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位:百万円)

	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上収益	590,292	256,642	26,197	104,866	△29,923	948,074
営業利益	71,650	36,545	8,674	8,293	△28,413	96,750

① 医療関連事業

当社は、2018年度までの第二次中期経営計画において、抗精神病薬の「エビリファイ持続性水懸筋注用/Abilify Maintena」と「レキサルティ」、バソプレシンV2受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」をグローバル3製品、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」を次世代製品の1つと位置づけ、中長期での持続的な成長を目指しています。

◇日本

精神・神経領域について、抗精神病薬「エビリファイ」は、後発品と2018年4月の薬価改定の影響を受け、売上収益は前年同四半期比で減少となりましたが、持続性注射剤(月1回製剤)の「エビリファイ持続性水懸筋注用」は、処方数の伸長により売上収益が着実に増加しています。また、同年4月に統合失調症の効能で発売した新規抗精神病薬「レキサルティ」は、有用性の評価が高まるとともに順調に処方を伸ばしています。ユーシービージャパンとコ・プロモーションを行っている抗てんかん剤「イーケブラ」は、てんかん診療ガイドラインの改訂や、専門医からの有効性と安全性に対する高い評価により、処方数が順調に伸長しました。また、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の治療剤「ニュープロパッチ」も、製品ラインアップの拡大により使いやすさが向上し、売上収益が増加しています。

がん・がんサポーターケア領域について、抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は、膵がんでの処方増に加え、胃がんにおける用法・用量の拡大により、売上収益が前年同四半期比で増加しました。抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」は、治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がんに対する標準療法の一つとしての位置づけを確立し、増収となりました。制吐剤「アロキシ」の売上収益は、前年同四半期比で微増となりました。

循環器・腎領域では、「サムスカ」は各種ガイドラインでの高い推奨を受け、経口水利尿薬としての処方が引き続き拡大しています。また、腎臓の難病である常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)の唯一の治療剤としても、疾患啓発に伴う服用患者数の増加と高い継続率が貢献し、「サムスカ」全体で大幅な増収となりました。

消化器領域では、武田薬品工業とコ・プロモーションを行う酸関連疾患治療剤「タケキャブ錠」は、逆流性食道炎の維持療法で処方が拡大しています。

眼科領域では、ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD2%」の売上収益は、前年同四半期並に推移しました。

免疫・アレルギー領域では、アレルギー性疾患治療剤「ビラノア」が、昨年末に2週間の処方制限がなくなり長期処方が解禁されたこと等の理由により、大幅な増収となりました。

診断領域では、インフルエンザ検査薬「クイックナビ-F1u2」の大幅な売上伸長により、全体で売上収益が増加しました。

臨床栄養領域では、2017年1月に新規処方て発売した高カロリー輸液「エルネオパNF輸液」の販売数量が伸長し、シェアを拡大していますが、薬価改定等の影響を受け、臨床栄養全体で売上収益は微減となりました。

◇北米

「Abilify Maintena」は、統合失調症治療薬としての有効性の訴求と製剤の利便性に対する認知向上に加え、2017年7月には双極性障害の効能を追加し、引き続き前年同四半期比で増収となりました。「レキサルティ」は、2015年に大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として米国で発売以降、新たな治療選択肢として、有効性と安全性に対する高い評価を受け、売上収益は大幅に増加しています。「ロンサーフ」は、競合を含む外部環境の影響を受け減収となりました。経口水利尿薬として販売する「サムスカ」は、価値訴求の強化により売上収益が大幅に増加しました。また、2018年5月、米国でADPKD治療剤「ジンアーク」の販売を開始し、処方数が順調に伸長しています。

◇その他

「Abilify Maintena」は欧州における処方拡大が貢献し、売上収益は前年同四半期比で大幅に増加しました。「ロンサーフ」はセルヴィエ社とのライセンス契約のもと、販売国が順調に拡大しています。経口水利尿薬「サムスカ」は、欧州・アジアにおいて引き続き売上収益が増加しています。ADPKD治療剤「ジンアーク」は、上市国の増加と新規処方の拡大により、大幅な増収となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の関連会社であったリコーメディカル社を完全子会社化したことから、IFRSの定めによる既存の持分及び既存の契約関係の再評価益17,737百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。また、注意欠陥・多動性障害（ADHD：Attention Deficit Hyperactivity Disorder）治療薬として開発中の化合物センタナファジン（開発コード：EB-1020）及び急性骨髄性白血病の治療薬として開発中のグアデシタピン（開発コード：SGI-110）等について、当初想定していた収益性が見込めなくなったこと等によって生じた無形資産（仕掛研究開発）の減損損失22,515百万円を要約四半期連結損益計算書の「研究開発費」に計上しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の医療関連事業の売上収益は590,292百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は71,650百万円（同1.2%増）となりました。

② ニュートラシューティカルズ関連事業

当社のニュートラシューティカルズ関連事業は、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性飲料・機能性食品等を中心に、グローバルに事業を展開しています。

◇日本

当第3四半期は、酷暑、自然災害等が飲料の需要供給に大きな影響を及ぼしました。「ポカリスエット」は水分・電解質補給の重要性、製品の有用性に対する消費者の理解が浸透し、500 mlペットボトルの7-8月の出荷量は過去最高を記録し、シェアを拡大しました*1。炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、一部製品の自主回収の影響等により販売数量は前年同四半期比で減少しましたが、引き続き品質管理と供給体制の徹底に努め、製品出荷は回復してきています。栄養バランス食品市場においてトップシェア*2の「カロリーメイト」は、ブロック、ゼリー等形状ごとの特徴を活かした各種訴求により、ブランド全体として消費者との接点が増えるとともに、多様なシーンで手軽にバランスよく栄養を補給できる優位性、利便性が理解され、販売数量は前年同四半期比で伸長しました。大豆バー「SOYJOY（ソイジョイ）」は、製品ラインアップの見直しに伴う一部製品終売等の影響により、ブランド全体の販売数量は前年同四半期比で微減となりましたが、新フレーバー「SOYJOY クリスピー バナナ」、「SOYJOY クリスピー ピーチ」が新たな支持を得て、SOYJOY クリスピーシリーズの売上収益は増加しています。

◇北米

米国ファーマバイト社の「ネイチャーメイド」は、米国のサプリメント市場の拡大傾向*3も相まって、売上収益は前年同四半期比で増加しました。北米でプラントベース（植物由来）食品を開発・製造販売するデイヤーズ社は、引き続き売上収益が増加しています。

◇その他

フランスの健康食品No. 1ブランド*4「ジェルブレ」等の栄養・健康食品を、欧州を中心に40カ国以上に事業展開するニュートリション エ サンテ社は、シュガーフリー製品は成長していますが、全体の売上収益は前年同四半期比で減少しました。

アジアを中心に海外20以上の国と地域で展開しているポカリスエットは、科学的根拠に基づく製品の強みを生かした地域ごとのPR活動の成果等により各地域での製品理解が進み、海外全体の販売数量が前年同四半期比で伸長しました。インドネシアでは、ハラル対応の「オロナミンC」を2018年6月に、同じく「SOYJOY」を同年7月に発売し、店頭への導入は順調に進んでいます。

また、大塚製薬は2018年8月にインドネシアで開催された第18回アジア競技大会にオフィシャルパートナーとして協賛しました。製品を通して選手や関係者のパフォーマンスやコンディショニングを支援し、多くの消費者に製品の機能性とブランド価値を発信しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のニュートラシューティカルズ関連事業の売上収益は256,642百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益は36,545百万円（同7.9%増）となりました。

* 1 : インタージSRI 2018/1-9シェア+1.2% 無断転載禁止

* 2 : インタージSRI 栄養バランス食品（種別：クッキー・ビスケット、シリアル、ケーキ）市場 2018/1-9
無断転載禁止

* 3 : ©2018, The Nielsen Company, 米国xAOCチャンネル2018/9/29までの39週 +5.2% 無断転載禁止

* 4 : IRI社 フランススーパー向け栄養食品市場調べ（2017年） 無断転載禁止

③ 消費者関連事業

ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、積極的なマーケティング戦略に伴う店頭販売数量の伸長とミックスベリー味の「ベリーマッチ」リニューアルに伴う増販が寄与し、販売数量は前年同四半期比で伸長しました。「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、通販チャンネルにおける売上収益減少等により、全体の販売数量は前年同四半期比で減少しましたが、新規ユーザー層拡大にむけた積極的なマーケティングを展開し、700 mlボトルの販売数量は大幅に伸長しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の消費者関連事業の売上収益は26,197百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は8,674百万円（同10.6%減）となりました。

④ その他の事業

機能化学品分野では、水加ヒドラジンや摩擦材等の販売数量の伸長等により、売上収益は前年同四半期比で増加しました。ファインケミカル分野では、受注の期ずれ等が影響し、前年同四半期比で減収となりました。運輸・倉庫分野の売上収益は、前年同四半期並に推移しました。保険事業では、契約件数増加等により、前年同四半期比で増収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上収益は104,866百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益は8,293百万円（同8.7%減）となりました。

<当四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は158,806百万円です。
 主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーターティブ領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、151,451百万円です。

当第3四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
精神・神経領域	「レキサルティ」 (プレクスピプラゾール) OPC-34712	<日本> ・統合失調症の効能で2018年1月に承認を取得しました。 ・大うつ病補助療法を対象としたフェーズⅢ試験を2018年8月に開始しました。 ・アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションを対象としたフェーズⅢ試験を2018年9月に開始しました。 <欧州> ・統合失調症の効能で2018年7月に承認を取得しました。 <アジア> ・大うつ病補助療法を対象としたフェーズⅢ試験を2018年5月に開始しました。
	(アリピプラゾール・セルトラリン) ASC-01	<日本> ・当局と協議の結果、大うつ病補助療法を対象とした承認申請を取り下げました。 <アジア> ・開発戦略上、開発を中止しました。
	(デキストロメトルファン・キニジン) AVP-923	<米国> ・開発戦略上、パーキンソン病に伴うジスキネジアを対象とした開発を中止しました。
	(重水素化デキストロメトルファン・キニジン) AVP-786	<米国> ・開発戦略上、神経変性疾患脱抑制を対象とした開発を中止しました。 ・間欠性爆発性障害を対象としたフェーズⅡ試験を2018年2月に開始しました。
がん・がんサポーターティブケア領域	「ロンサーフ」 (トリフルリジン・チピラシル) TAS-102	<日本> ・胃がんの効能で2018年8月に承認申請しました。
	TAS-120	<日本・米国・欧州> ・肝内胆管がんを対象としたフェーズⅡ試験を2018年4月に開始しました。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
がん・がんサポ ーティブケア領 域	TAS-121	<日本> ・開発戦略上、開発を中止しました。
	TAS0313	<日本> ・固形がんを対象としたフェーズ I / II 試験を2018年1月に開始しました。
	TAS0728	<米国・欧州> ・固形がんを対象としたフェーズ I / II 試験を2018年4月に開始しました。
	ASTX727	<米国> ・骨髄異形成症候群を対象としたフェーズ III 試験を2018年2月に開始しました。
	ASTX029	<米国> ・固形がんを対象としたフェーズ I 試験を2018年5月に開始しました。
	TBI-1301*1	<日本> ・滑膜肉腫を対象としたフェーズ I / II 試験を実施中。
	TBI-1501*1	<日本> ・急性リンパ芽球性白血病を対象としたフェーズ I / II 試験を実施中。
	OCV-C02	<日本> ・開発戦略上、開発を中止しました。
	OCV-501	<日本・アジア> ・開発戦略上、開発を中止しました。
循環器・腎領域	「サムスカ/ジンアーク」 (トルバプタン) OPC-41061	<米国> ・常染色体優性多発性のう胞腎 (ADPKD) の効能で2018年4月に承認を取得しました。 <アジア> ・開発戦略上、中国において肝性浮腫を対象とした承認申請を取り下げました。
その他領域	TAS-115	<日本> ・特発性肺線維症を対象としたフェーズ II 試験を2018年6月に開始しました。
	VIS410*2	<米国> ・インフルエンザA型感染症を対象としたフェーズ II 試験を実施中。
	TAS5315	<日本> ・関節リウマチを対象としたフェーズ II 試験を2018年8月に開始しました。
	ライブセルTSAb「オーツカ」 ODK-1403	<日本> ・バセドウ病の体外診断薬として、2018年5月に承認を取得しました。

* 1 : 2018年4月、タカラバイオ社と共同開発・独占販売に関する契約を締結

* 2 : ビステラ社を2018年8月に買収し、取得した開発品

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能的食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。女性の健康と美容を応援するエクエルブランドからは、大豆由来成分であるエクオールに加え、コラーゲン、カルシウム等を配合したゼリー飲料「エクエル ジュレ」を2018年4月に発売しました。また、水分・電解質の補給の重要性を伝える「ポカリスエット」から、熱中症対策として新たに深部体温に着目した“身体を芯から冷やす”新剤型「アイススラリー」を同年7月に当社通信販売で発売しました。独自の組成により、常温保存が可能だけでなく、融解後再び冷凍してもスラリー状態になることを実現し、暑熱環境下で活動する方へ“飲める氷”の熱中症対策飲料という新たな選択肢を提案しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、3,946百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、453百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は、2,955百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,578,468百万円（前連結会計年度末は2,480,256百万円）となり、98,211百万円増加しました。その内訳は、流動資産が17,312百万円の減少、非流動資産が115,524百万円の増加であります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は993,630百万円（前連結会計年度末は1,010,942百万円）となり、17,312百万円減少しました。その主たる内訳は、売上債権及びその他の債権が14,869百万円、棚卸資産が20,506百万円増加したものの、現金及び現金同等物が32,989百万円、その他の金融資産が21,589百万円減少したこと等によるものであります。

(非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産は1,584,838百万円（前連結会計年度末は1,469,313百万円）となり、115,524百万円増加しました。その主たる内訳は、のれんが61,460百万円、無形資産が20,495百万円、繰延税金資産が18,470百万円増加したこと等によるものであります。

負債

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は464,907百万円（前連結会計年度末は386,465百万円）となり、78,441百万円増加しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が43,496百万円、未払法人所得税が10,429百万円、契約負債が11,415百万円、その他の流動負債が19,191百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債は343,034百万円（前連結会計年度末は271,840百万円）となり、71,193百万円増加しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が18,065百万円減少したものの、契約負債が90,769百万円増加したこと等によるものであります。

資本

当第3四半期連結会計期間末における資本は1,770,526百万円（前連結会計年度末は1,821,950百万円）となり、51,423百万円減少しました。その主たる内訳は、配当金の支払54,184百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益77,678百万円の計上及びIFRS第15号の適用による影響額70,242百万円等により利益剰余金が45,891百万円減少したこと、株式相場及び為替相場の変動等の影響によりその他の資本の構成要素が5,065百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は303,623百万円となり、前連結会計年度末より32,989百万円減少しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー95,659百万円が、投資活動により使用したキャッシュ・フロー△96,098百万円及び財務活動により使用したキャッシュ・フロー△29,370百万円の合計額を下回ったためです。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、95,659百万円となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益98,519百万円、減価償却費及び償却費44,509百万円、減損損失及びその戻入益25,288百万円、持分法による投資損益△14,158百万円、棚卸資産の増減額△22,747百万円、売上債権及びその他の債権の増減額△17,333百万円、その他営業活動によるキャッシュ・フロー△9,422百万円、法人所得税等の支払額△10,866百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、△96,098百万円となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△37,876百万円、無形資産の取得による支出△8,707百万円、投資の売却及び償還による収入16,613百万円、投資の取得による支出△25,634百万円、子会社の取得による支出△63,676百万円、定期預金の増減額24,106百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、△29,370百万円となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、コマーシャル・ペーパーの増減額40,000百万円、長期借入金の返済による支出△24,665百万円、配当金の支払額△55,273百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期累計業績を踏まえ、2018年8月8日に公表しました連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

2018年12月期通期連結業績予想数値の修正 (2018年1月1日～2018年12月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,300,000	145,000	147,000	117,500	115,000	212.24
今回修正予想 (B)	1,290,000	127,000	128,000	102,500	100,000	184.55
増減額 (B-A)	△10,000	△18,000	△19,000	△15,000	△15,000	
増減率 (%)	△0.8	△12.4	△12.9	△12.8	△13.0	
(ご参考) 前期実績 (2017年12月期)	1,239,952	104,181	103,712	114,387	112,492	207.60

(注) 想定為替レート : 110円/米ドル 130円/ユーロ

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	336,613	303,623
売上債権及びその他の債権	363,920	378,790
棚卸資産	144,538	165,045
未収法人所得税	11,453	4,846
その他の金融資産	116,383	94,793
その他の流動資産	37,542	44,347
(小計)	1,010,451	991,446
売却目的で保有する資産	490	2,184
流動資産合計	1,010,942	993,630
非流動資産		
有形固定資産	382,462	386,163
のれん	249,463	310,924
無形資産	455,862	476,358
持分法で会計処理されている投資	188,234	193,279
その他の金融資産	176,104	184,258
繰延税金資産	6,980	25,450
その他の非流動資産	10,206	8,403
非流動資産合計	1,469,313	1,584,838
資産合計	2,480,256	2,578,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	159,898	151,390
社債及び借入金	64,472	107,969
その他の金融負債	2,325	4,002
未払法人所得税	8,036	18,465
契約負債	—	11,415
その他の流動負債	151,718	170,909
(小計)	386,450	464,152
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	15	755
流動負債合計	386,465	464,907
非流動負債		
社債及び借入金	176,961	158,895
その他の金融負債	18,981	23,245
退職給付に係る負債	14,678	15,804
引当金	3,749	3,772
契約負債	—	90,769
繰延税金負債	44,685	39,487
その他の非流動負債	12,784	11,059
非流動負債合計	271,840	343,034
負債合計	658,306	807,942
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	505,620	506,034
自己株式	△47,267	△47,267
利益剰余金	1,266,399	1,220,508
その他の資本の構成要素	△13,165	△18,231
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,793,278	1,742,734
非支配持分	28,671	27,792
資本合計	1,821,950	1,770,526
負債及び資本合計	2,480,256	2,578,468

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	919,022	948,074
売上原価	△310,557	△324,232
売上総利益	608,465	623,842
販売費及び一般管理費	△410,440	△403,656
研究開発費	△121,930	△158,806
持分法による投資利益	17,318	14,158
その他の収益	3,294	22,342
その他の費用	△1,821	△1,129
営業利益	94,885	96,750
金融収益	2,697	7,285
金融費用	△4,044	△4,988
その他の営業外損益	326	△528
税引前四半期利益	93,864	98,519
法人所得税費用	△19,080	△18,368
四半期利益	74,784	80,150
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	73,064	77,678
非支配持分	1,720	2,472
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	134.84	143.35
希薄化後1株当たり四半期利益	134.24	142.33

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	74,784	80,150
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3	2
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,349	3,258
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	137	△23
小計	7,490	3,237
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△9,246	△6,139
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△17	10
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	6,214	△2,425
小計	△3,049	△8,554
その他の包括利益合計	4,440	△5,317
四半期包括利益	79,225	74,832
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	77,523	73,415
非支配持分	1,702	1,417
四半期包括利益	79,225	74,832

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2017年1月1日残高	81,690	503,979	△47,264	1,209,139	—	22,358
四半期利益	—	—	—	73,064	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△5	7,624
四半期包括利益	—	—	—	73,064	△5	7,624
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△54,184	—	—
株式報酬取引	—	176	—	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	1,406	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	217	5	△222
所有者との取引額等合計	—	1,582	△1	△53,967	5	△222
2017年9月30日残高	81,690	505,562	△47,265	1,228,235	—	29,760

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		合計	合計	非支配持分	資本合計
在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ					
2017年1月1日残高	△59,377	6	△37,012	1,710,531	27,910	1,738,441
四半期利益	—	—	—	73,064	1,720	74,784
その他の包括利益	△3,142	△17	4,458	4,458	△18	4,440
四半期包括利益	△3,142	△17	4,458	77,523	1,702	79,225
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△54,184	△645	△54,830
株式報酬取引	—	—	—	176	—	176
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	0	—	0	1,406	△1,156	250
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△217	—	—	—
所有者との取引額等合計	0	—	△217	△52,603	△1,801	△54,405
2017年9月30日残高	△62,520	△11	△32,771	1,735,451	27,810	1,763,262

当第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年9月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年1月1日残高	81,690	505,620	△47,267	1,266,399	—	42,915
会計方針の変更	—	—	—	△70,242	—	—
修正再表示後の残高	81,690	505,620	△47,267	1,196,157	—	42,915
四半期利益	—	—	—	77,678	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	47	3,215
四半期包括利益	—	—	—	77,678	47	3,215
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△54,184	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	413	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	857	△47	△810
所有者との取引額等合計	—	413	△0	△53,327	△47	△810
2018年9月30日残高	81,690	506,034	△47,267	1,220,508	—	45,320

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	在外営業活動 体の換算差額		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ		合計	非支配持分	資本合計
	合計	合計	合計	合計			
2018年1月1日残高	△56,072	△8	△13,165	1,793,278	28,671	1,821,950	
会計方針の変更	—	—	—	△70,242	—	△70,242	
修正再表示後の残高	△56,072	△8	△13,165	1,723,036	28,671	1,751,707	
四半期利益	—	—	—	77,678	2,472	80,150	
その他の包括利益	△7,535	10	△4,263	△4,263	△1,054	△5,317	
四半期包括利益	△7,535	10	△4,263	73,415	1,417	74,832	
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	
配当金	—	—	—	△54,184	△1,106	△55,291	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	54	—	54	468	△688	△220	
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△501	△501	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△857	—	—	—	
所有者との取引額等合計	54	—	△802	△53,717	△2,296	△56,014	
2018年9月30日残高	△63,553	1	△18,231	1,742,734	27,792	1,770,526	

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	93,864	98,519
減価償却費及び償却費	45,558	44,509
減損損失及びその戻入益	25,520	25,288
持分法による投資損益 (△は利益)	△17,318	△14,158
金融収益	△2,697	△7,285
金融費用	4,044	4,988
その他の営業外損益 (△は利益)	△326	528
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,191	△22,747
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△10,016	△17,333
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,424	△3,212
その他	△11,334	△9,422
(小計)	110,677	99,674
利息及び配当金の受取額	8,118	8,887
利息の支払額	△2,610	△2,036
法人所得税等の支払額	△39,725	△10,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,459	95,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	437	264
有形固定資産の取得による支出	△38,070	△37,876
無形資産の取得による支出	△18,863	△8,707
投資の売却及び償還による収入	51,685	16,613
投資の取得による支出	△24,736	△25,634
子会社の取得による支出	△46,262	△63,676
定期預金の増減額 (△は増加)	38,111	24,106
その他	208	△1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,491	△96,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,202	5,961
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	-	40,000
長期借入れによる収入	2,622	6,485
長期借入金の返済による支出	△24,239	△24,665
配当金の支払額	△54,861	△55,273
その他	△4,264	△1,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,541	△29,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,573	△29,809
現金及び現金同等物の期首残高	369,875	336,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,701	△2,384
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	-	△795
現金及び現金同等物の期末残高	326,599	303,623

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。

当社グループでは、経過措置に従い、適用開始時点(2018年1月1日)で完了していない契約にIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

(1) 製商品の販売

製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製商品の法的所有権、物理的占有、製商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製商品の引渡時点で売上収益を認識しております。

製商品は、販売数量や販売金額等の一定の目標の達成を条件としたリベート等を付けて販売される場合があります。その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価からリベート等の見積りを控除した金額で算定しております。リベート等の見積りは過去の実績等に基づく最頻値法を用いており、売上収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

製商品の販売に係る対価は、顧客へ製商品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

(2) ライセンス収入及びロイヤリティ収入

ライセンス収入は、当社グループが第三者との間で締結した開発品又は製品の開発・販売権等に関するライセンス契約等に基づいて受領した契約一時金、マイルストーンによる収入であります。ライセンス契約等において、履行義務が一時点で充足される場合には、開発権・販売権等を付与した時点で契約一時金を売上収益として認識し、契約上定められたマイルストーンが達成された時点でマイルストーンによる収入を売上収益として認識しております。履行義務が一定期間にわたり充足される場合には、当該対価を契約負債として計上し、個々の契約ごとに決定した履行義務の充足に関する進捗度の測定方法に従い、契約一時金、マイルストーンによる収入を予想される契約期間等の一定期間にわたり売上収益として認識しております。なお、マイルストーンによる収入は、事後に重大な戻入れが生じる可能性を考慮し、契約上定められたマイルストーンが達成された時点から売上収益として認識しております。

ロイヤリティ収入は、契約相手先の売上収益等を基礎に算定されたライセンス契約等における対価であり、契約相手先の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、売上収益として認識しております。

ライセンス収入及びロイヤリティ収入は、契約に基づく権利の確定時点から、主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

上記の5ステップアプローチに基づき、履行義務の充足に照らしてライセンス契約に伴い受領した契約一時金等のライセンス収入の収益認識時期を見直した結果、一部のライセンス契約について、従来の基準で既に収益認識し

たライセンス収入を契約負債として計上し、IFRS第15号において個々の契約ごとに決定した履行義務の充足に関する進捗度の測定方法に従い、ライセンス収入を一定期間にわたり売上収益として認識しております。また、顧客に支払われる対価に照らして見直した結果、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していた当社グループが顧客に対して支払う一部の販売促進費等を、第1四半期連結会計期間より売上収益から控除しております。

また、IFRS第15号の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来、その他の流動負債に含めて表示しておりました前受金、前受収益の一部及びその他の非流動負債に表示しておりました長期前受収益を、それぞれ流動負債及び非流動負債の契約負債として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の期首において、主に利益剰余金が70,242百万円、繰延税金負債が17,108百万円それぞれ減少するとともに、繰延税金資産が13,751百万円、流動負債の契約負債が11,170百万円及び非流動負債の契約負債が92,711百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、売上収益が3,343百万円、売上原価が68百万円、販売費及び一般管理費が5,914百万円減少した結果、営業利益及び税引前四半期利益がそれぞれ2,640百万円増加し、四半期利益が1,873百万円増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、主に利益剰余金が68,368百万円、繰延税金負債が12,967百万円減少するとともに、繰延税金資産が17,125百万円、流動負債の契約負債が11,415百万円及び非流動負債の契約負債が90,769百万円増加しております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第3四半期連結累計期間（自2017年1月1日 至2017年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益計 算書 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	572,466	234,879	27,360	84,315	919,022	—	919,022
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	8,420	208	27,722	36,350	△36,350	—
計	572,466	243,300	27,569	112,037	955,373	△36,350	919,022
セグメント利益	70,825	33,857	9,704	9,087	123,475	△28,589	94,885

(注) 1. セグメント利益の調整額△28,589百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△29,189百万円、その他の収益584百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益計 算書 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シユエティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	590,292	256,311	26,041	75,430	948,074	—	948,074
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	331	156	29,435	29,923	△29,923	—
計	590,292	256,642	26,197	104,866	977,998	△29,923	948,074
セグメント利益	71,650	36,545	8,674	8,293	125,164	△28,413	96,750

(注) 1. セグメント利益の調整額△28,413百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△29,148百万円、その他の収益715百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、(会計方針の変更)に記載のとおり、IFRS第15号を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前第3四半期連結累計期間については修正再表示しておりません。

(資産の減損)

前第3四半期連結累計期間(自2017年1月1日 至2017年9月30日)

前第3四半期連結累計期間の「販売費及び一般管理費」には、当初想定していた収益性が見込めなくなったこと等による減損損失が25,031百万円含まれております。前第3四半期連結累計期間の減損損失の主な内容は、医療関連事業における急性片頭痛の治療薬「ONZETRA Xsail」(一般名:スマトリプタン)について、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより、無形資産(商標権及び販売権等)の減損損失23,047百万円を計上したものです。

当第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年9月30日)

当第3四半期連結累計期間の「研究開発費」には、当初想定していた収益性が見込めなくなったこと等による減損損失が22,515百万円含まれております。当第3四半期連結累計期間の減損損失の主な内訳は、医療関連事業における注意欠陥・多動性障害(ADHD: Attention Deficit Hyperactivity Disorder)治療薬として開発中の化合物センタナファジン(開発コード: EB-1020)、及び急性骨髄性白血病(AML)治療薬として開発中のグアデシタピン(開発コード: SGI-110)について、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより、無形資産(仕掛研究開発)の減損損失としてそれぞれ8,444百万円、12,845百万円を計上したものです。

(企業結合)

(ビステラ Inc. の買収について)

当社の連結子会社である大塚製薬株式会社（以下「大塚製薬」）は、2018年7月11日に米国において医薬品の研究開発を営むビステラ Inc.（以下「ビステラ社」）の全株式を当社の連結子会社である大塚アメリカ Inc.（以下「大塚アメリカ」）が設立した買収目的子会社を通じて、完全子会社化（以下「本買収」）することについて合意し、8月31日に本買収は完了しました。

① 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ビステラ Inc.
事業の内容 医薬品の研究開発

(b) 企業結合を行った主な理由

ビステラ社は、タンパク質の機能に必須と考えられる部分の立体構造をコンピューター上で推定し、同じくコンピューター上で推定した無数の抗体の部分構造と結合シミュレーションを行い、最適な抗体構造を発見し、抗体医薬を設計する独自の抗体プラットフォーム技術（Hierotope® platform）を有しています。これにより、従来難しいと考えられていた多くの生体物質に対する抗体医薬品を開発できる可能性があります。現在、同社の抗体技術から既に一つの臨床開発品が生み出されており、早期に臨床開発に移行するプログラムも複数保有しております。その中でもIgA腎症の治療を目的とした「VIS649」は、現在承認された治療薬がない同疾患に対する有効な治療手段として年内の臨床試験開始を予定しています。

本買収により、大塚製薬は、従来の低分子創薬に加えて、新たに抗体創薬基盤を獲得することで、さらなる医薬品開発を進めてまいります。

(c) 支配獲得日

2018年8月31日

(d) 被取得企業の支配獲得の経緯及び取得する議決権付資本持分割合

大塚アメリカが設立した買収目的子会社を通じて、現金を対価としてビステラ社の議決権株式を100%取得しています。

② 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	47,813
現金	47,813
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	1,260
非流動資産	233
流動負債	△1,683
非流動負債	△1,363
取得資産及び引受負債の公正価値	△1,551
のれん	49,365

- (注) 1. 取得に直接要した費用は475百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。
2. 取得した売上債権及びその他の債権の公正価値及び契約上の未収金額は1,030百万円であり、回収不能と見込まれるものではありません。
3. 取得資産及び引受負債並びにのれんについては、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。
4. のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。のれんについて、税務上損金算入を見込んでいない金額はありません。

③ 当社グループの業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書に含まれる、取得日以降にビステラ社から生じた売上収益及び四半期損益は、軽微であります。また、当該企業結合日が2018年1月1日であると仮定した場合の売上収益及び四半期損益（いわゆる「プロ・フォーマ」情報）は、当該影響の重要性が乏しいため、開示を省略しております。